

中小法人課税正念場へ

与党税制改正大綱を決定

自民・公明両党は、12月30日、平成27年度税制改正大綱を決定した。

消費税率の10%への引き上げを平成29年4月から実施する。これに向けて「景気判断条項」(税制抜本改革法附則第18条第3項)を削除し、確実に実行する。

消費税率の軽減税率については、関係事業者を含む国民の理解を得た上で、税率10%時に導入することとした。軽減税率の導入は平成29年4月からの実施を目指して、対象品目、区分経理、安定財源等について、早急に具体的な検討を進めるとした。

法人実効税率の引き下げについては平成27年度改正は、課税ベースの拡大等により代替財源を確保しつつ、法人実効税率の引き下げを先行させることとした。法人実効税率の引き下げに伴う代替財源については、大法人に対し、欠損金の繰越控除の見直し、受取配当等の益金不算入の見直し、法人事業税の外形標準課税の拡大、租税特別措置

の見直しを行う。中小法人への外形標準課税の拡大、欠損金の繰越控除制度の見直し、政府税調が検討項目の一つとして挙げられていたオーナー経営者の給与所得控除の制限は見送られている。これらは本連盟が中小法人への配慮として具体的な要望としていた項目である。

実効税率の20%台を目指すためには、28年度改正に

ついて、中小法人に対する外形標準課税の適用対象法人のあり方、減価償却、法人事業税の損金不算入化、租税特別措置の廃止をあげている。

これらの項目については、中小法人の実態を踏まえ幅広い観点から検討を行うとしている。

更に公益法人の収益事業への軽減税率の適用、協同組合に対する軽減税率のあり方について、その実態を検証しつつ、法人実効税率の引き下げの改革の趣旨に沿って検討を行うとしている。

税理士業界にとっても、法人実効税率の引き下げに伴う代替財源問題は正念場を迎えたといえよう。

27年度改正では納税環境の整備についても所要の改正を行う。

納税環境も整備へ

マイナンバー法の施行に向けて準備が進んでいるが、銀行等に対し預貯金情報をマイナンバーにより検索可能な状態で管理することを義務化する。

納税者の国税関係書類のスキヤナ保存制度の要件の緩和や個人の納税者が行う電子申告の手續の簡素化も行う。

調査の前提となる前回調査の範囲を「実地の調査」に限ることとし、前回調査が「実地の調査以外の調査」である場合には、「新たに得られた情報」がない場合であっても再調査を行うことができることとする。

事務の効率化を図るため、複数の税務代理人がある場合の調査の事前通知について、納税者本人が代表

となる税務代理人を税務代理権限証書に記載して定めるときは、これらの税務代理人への事前通知は、その代表となる税務代理人に対してすれば足りることとする。

個人所得課税、住宅資金の贈与、結婚・子育て資金の贈与等の資産課税等については、紙面の都合上割愛しました。

(広報委員会)

法人税の改正(概要)

27年度税制改正大綱

【国税】

① 法人税の税率を23・9%に引き下げる。

② 中小法人の軽減税率の特例の適用期限は、2年延長する。

(欠損金の繰越控除)

③ 欠損金の繰越控除制度について、段階的に引き下げる。中小法人等については、現行の控除限度額を存置する。

④ 損失金の繰越期間を10年に延長する。これに伴い、

繰越控除制度の適用に係る帳簿書類の保存期間、欠損金額に係る更正の期間制限、欠損金額に係る更正の請求期間をそれぞれ10年に延長する。

⑤ 益金不算入の対象となる株式等の区分及びその配当等の益金不算入割合を見直しを行う。

(研究開発税制)

⑥ 試験研究を行った場合の税額控除制度について見直しを行う。

(その他)

⑦ 雇用者給与等支給額が増加した場合の税額控除制

度における雇用者給与等支給増加割合の要件について見直しを行う。

⑧ 法人事業税の標準税率のうち付加価値割と資本割を引き上げ、所得割は引き下げる。

⑨ 地方法人特別税の税率を引き上げる。

⑩ 資本割の課税標準の見直し等を行う。

⑪ 付加価値割における所得拡大促進税制を導入する。

⑫ 法人事業税の税率の改正に伴う負担変動の軽減措置を講ずる。

単一税率維持 強く要望

衆院初登院日に陳情活動

年の瀬押し迫る昨年12月24日、本連盟は平成27年度税制改正大綱公表前の最後

の陳情を行った。当日は、第47回衆議院議員総選挙後の初登院日。面

会できた議員に、特に消費税の単一税率を維持することを強く要望した。

軽減税率の導入は、本連盟をはじめ税理士会が再三主張しているとおり多くの問題点を含む。高所得者に対しても軽減税率の効果が

及び、低所得者対策とはならないこと。対象品目の選定が困難であり経理事務の混乱を招くことなど。

導入の問題点と低所得者対策の代替案の丁寧な説明と要望を行っていくことが引続き求められる。

若宮健嗣議員

柿沢未途議員

平沢勝栄議員

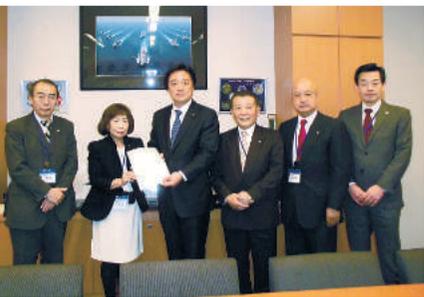
松本洋平議員

秋生由光一議員

秋元司議員



辻清人議員 (自由民主党・東京2区)



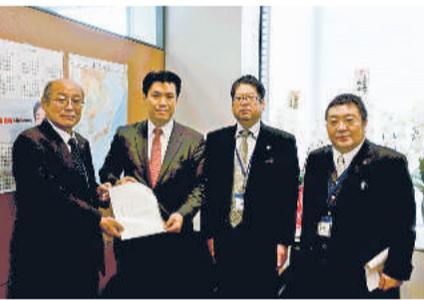
若宮健嗣議員 (自由民主党・東京5区)



柿沢未途議員 (維新の党・東京15区)



平沢勝栄議員 (自由民主党・東京17区)



松本洋平議員 (自由民主党・東京19区)



秋生由光一議員 (自由民主党・東京24区)



秋元司議員 (自由民主党・東京15区・比)

本年も宜しくお願いいたします



麹町税理士政治連盟

会長 佐藤 直美

神田税理士政治連盟

会長 小林 廉造

日本橋税理士政治連盟

会長 岡田 昇

京橋税理士政治連盟

会長 柴崎 一男

芝税理士政治連盟

会長 石井 健一

四谷税理士政治連盟

会長 柳下久米夫

麻布税理士政治連盟

会長 新居 之昌

小石川税理士政治連盟

会長 関屋 一馬

本郷税理士政治連盟

会長 吉川 利次

上野税理士政治連盟

会長 大竹 賢吉

浅草税理士政治連盟

会長 宮地 三義

品川税理士政治連盟

会長 高橋 修

荏原税理士政治連盟

会長 合田 史朗

大森税理士政治連盟

会長 守 晃徳

雪谷税理士政治連盟

会長 佐藤 甲彦

蒲田税理士政治連盟

会長 秋元 弘光

世田谷税理士政治連盟

会長 田川 修二

北沢税理士政治連盟

会長 廣井 誠

玉川税理士政治連盟

会長 横山 繁正

目黒税理士政治連盟

会長 米山 俊明

渋谷税理士政治連盟

会長 竹田 剛志

新宿税理士政治連盟

会長 須田喜一郎

会長 金子 芳治

会長 澤登 寛

会長 杉並税理士政治連盟